

●事例紹介

苫小牧高専における インターンシップの取組について

佐藤 義則

(苫小牧工業高等専門学校教務主事)

はじめに

インターンシップは、学生が就業体験を通して実社会との接点を持ち、職業観の育成や学習意欲の喚起を図るなど、教育機関が目標とする人材を育成する上で非常に有効な制度として定着している。学生にとっても、単に就業体験のみならず、学生自身の主体的キャリアデザインの喚起、学習の動機付けなど様々な教育効果が期待されている。

苫小牧高専では、企業実習あるいは夏季実習という名称で参加希望者のみに行われていたが、インターンシップ制度の教育効果や社会的な定着を踏まえて単位化され、さらには長期間のインターンシップ実施や地域へ企業と連携した取組へと発展しつつある。

一 苫小牧高専におけるインターンシップの経緯

本校におけるインターンシップは、早い時期から「夏季実習」という名称で実施された。これは技術者教育にとつて企業や工場での就業体験が重要であるという学校側のニーズと、当時の活発な企業の求人活動を背景に継続的に実施されていた。平成一〇年八月に本校が幹事校となつて北海道地区国立工業高等専門学校教員研究会が開催され、「インターンシップの現状と課題について」というテーマでインターンシップ推進の背景と意義について議論され、平成九年度の全国高専におけるインターンシップの取組状況が報告されている。(1)

表2 平成17年度学外実習実施結果

学 科	学生数 (人)	希望者数 (人)	決定者数 (人)	希望率	参加率
機械工学科	46	25	8	54.3%	32%
電気電子工学科	40	30	29	75.0%	97%
情報工学科	36	31	31	86.1%	100%
物質工学科	40	31	31	77.5%	100%
環境都市工学科	46	44	44	95.7%	100%
計	208	161	143		

図1 学外実習・学外研修年度別参加者数

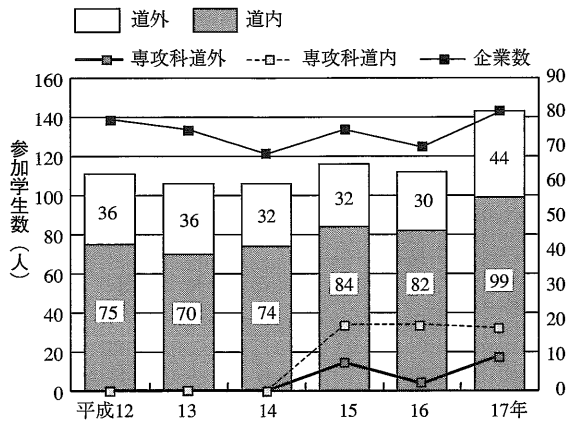
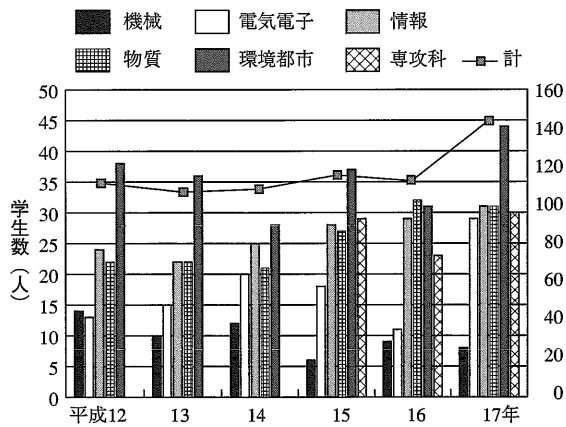


図2 学科別参加学生数



二 苫小牧高専におけるインターンシップの現状

産業経済の変化を背景に、本校においても教員研究集会の検討を経てインターンシップ制度の単位化の検討が進められた。本科教育カリキュラムに選択科目として盛り込まれ、平成一五年度から設置された専攻科のカリキュラムでは必修科目として位置付けられている。

(一) インターンシップの単位化

本校では、先に述べた教員研究集会の議論を受けて「学外実習の履修に関する内規」を制定し、平成一一年度から運用している。実施学年は第四学年の夏季休業中とし、実習期間が五日〜九日は一単位、一〇日以上は二単位の選択科目とした。しかし、実施内容と単位数の検討を経て、平成一四年から実習期間の別なく「学外実習」一単位の選択科目として現在に至っている。

専攻科では、創造性豊かな実践的技術者育成のために企業活動、研究活動を体験し実社会における技術者についての認識を深めることが必須であるとの観点から、専攻科学生に対して一年目の夏季休業中に「学外研修」必修科目としてカリキュラムに位置付けられた。

(二) インターンシップの実施体制

インターンシップの実施は教務委員会の下で審議され、

は増加しているが、表2からわかるように実習希望学生を受け入れる企業数が不足しているのが現状である。学科間で受け入れ企業が限定されるため道内と道外企業の実習先の違いが見られる。なお、マッチングルールで実習学生を決

定するため、参加学生が学科によって偏る傾向があることなど、改善すべき点も残っている。専攻科学外研修については、学生数三〇名に対して受け入れ企業数は二五社、北海道内一五社、道外一〇社の割合であった。研修期間は一〇日から三週間にわたっている。

(四) 成績評価

インターンシップ実施後、学生は実習報告書を提出する

表1 学外実習・学外研修スケジュール

月	事項	担当
3月	・実習期間調査を学科へ依頼 ・実習機関の決定	学生課教務係 教務委員会
4月	・実習機関へ受け入れ依頼文書送付	学生課教務係
5月	・学生の希望調査 ・実習機関からの回答 ・学生の実習先機関を内部決定 ・学外実習履修願・学外実習申込書・誓約書等の提出	学級担任教員 実習機関 学生 学生
6月	・学外実習申し込み書の送付	学生課教務係
7月	・災害保険契約締結 学外実習(7月~8月)	学生課教務係
8月	・実習機関訪問	学科教員
9月	・学外実習報告書提出 ・実習機関訪問報告書 ・学外実習評定書または実習証明書 提出 ・学外実習報告会	学生 学科教員 実習機関 専門学科 専門学科
12月	・成績の評価	専門学科
1月	・単位の認定	教務委員会

専門学科長と当該学生の学級担任教員を中心に専門学科が対応している。同一企業に複数の学生が希望する場合への対応として「学外実習・学外研修マッチングルール」を制定し、希望学生の決定までの調整を図っている。表1に学外実習・学外研修実施の概略の実施スケジュールを示す。

(三) インターンシップ実施状況

平成一七年度の実施結果を表2に示す。図1には年度別学外実習参加者の推移と北海道内外の内訳、図2には参加学生の学科別内訳を示す。受け入れ先企業の業種や機関数

とともに所属学科ごとに「学外実習報告会」で実習内容のプレゼンテーションを行い、実習機関による「評定書」と併せて評価を受ける。実習先でもプレゼンテーション等の経験を積んでおり、就業体験とともに成績評価を超えて、学生自身のスキルアップにつながっていると考えられる。

三 インターシップの今後の発展と課題

(一) 地域連携とインターシップ

本校では文部科学省に採択された現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代G.P.）「学生参画型産学連携推進プログラム」で、インターシップを利用して地域社会に貢献できる学生を育成する計画が進行中である。第四学年のインターシップを二週間以上に延ばし、地元企業と連携した就業体験を学習の動機付けとしながら、そのテーマ研究の成果を五年生の卒業研究、さらには専攻科特別研究まで継続し、具体的な研究開発まで連携させる試みである。単なる就業体験にとどまらず、具体的な生産技術や研究課題のイメージを持ちながら学校の授業に戻ることは技術教育の動機付けとして意義深く、成果が期待される。

(二) 今後の課題

本校では学外実習・学外研修を技術者教育に必要な授業科目として位置付けて単位認定しており、平成一七年度は

実習希望学生の約八六%が参加している。今後は、実習希望者全員が参加できるように、地域企業と連携しながら受け入れ企業数を確保するとともに、実習期間の延長など企業側からのニーズに応えるための方策を検討することが必要である。

四 まとめ

インターシップは、今や教育機関と産業界が連携して行うべき、学生のキャリア形成のための社会的制度として定着しつつある。本校においても、これまでの実施結果や参加学生の感想から、インターシップは着実に成果をあげていると考えている。さらに現在進行中の地域企業と連携したインターシップ・プログラムは学生自身の学習動機付け以外に、数年間にわたるキャリア形成に効果が大きいものと期待される。

【参考資料】

- (一) 平成一〇年度 国専協主催北海道地区国立工業高等専門学校教員研究会報告書「インターシップの現状と課題について」(平成一〇年八月)
- (二) 学生参画型産学連携推進プログラム「技術者の卵」の地産地消を目指して」苫小牧工業高等専門学校地域共同研究センター